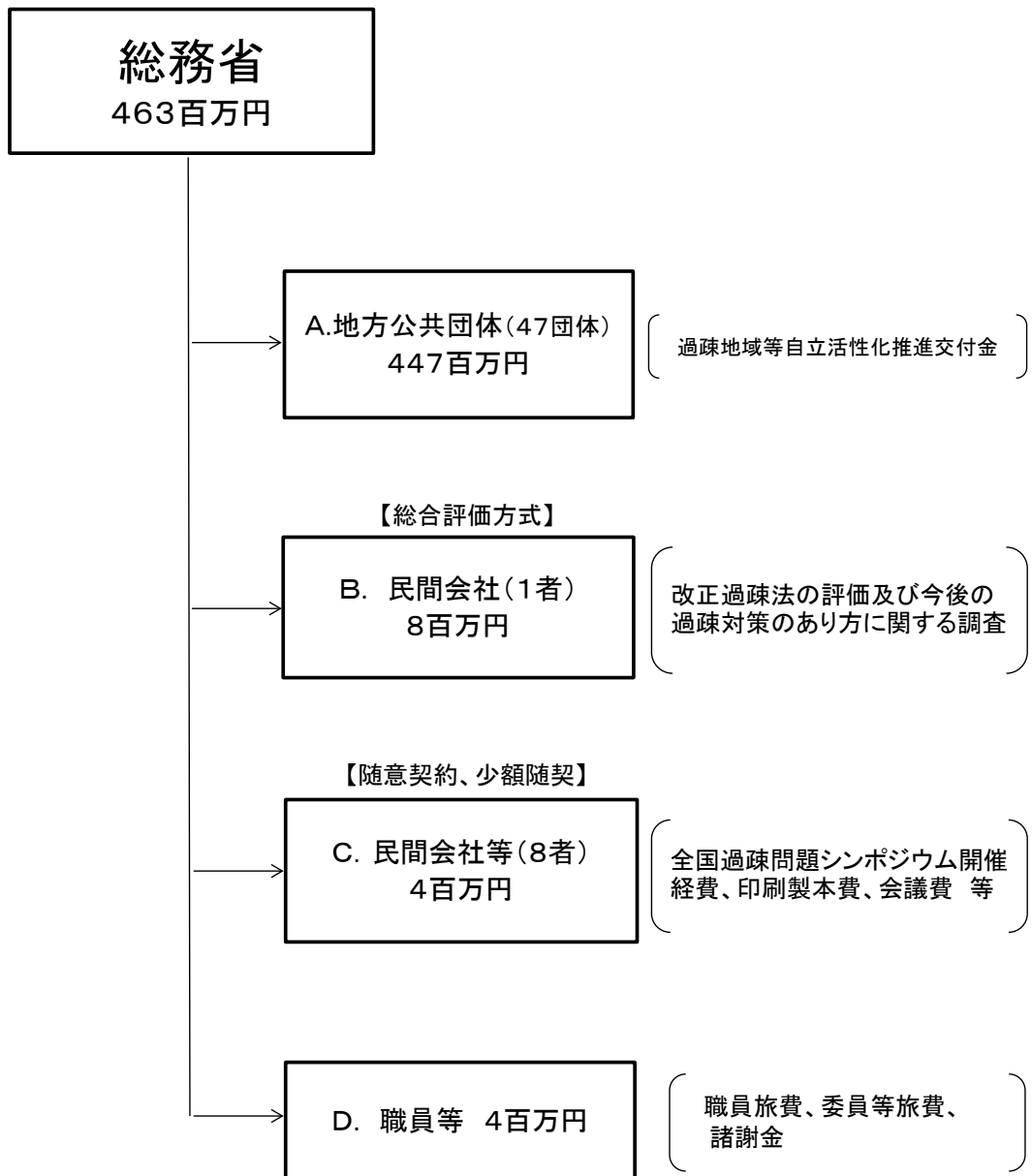


平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	過疎地域振興対策等に要する経費		<b>担当部局庁</b>	自治行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和46年度		<b>担当課室</b>	過疎対策室		室長 山越 伸子		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	Ⅱ-2 地域振興(地域力創造)				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条 過疎地域自立促進特別措置法		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	過疎地域におけるソフト事業等の実施、集落の整備及び地域間交流施設等の整備に対する補助並びに今後の過疎対策のあり方等に関する調査等を通じて、過疎地域における住民の安全・安心な暮らしの確保を図るとともに、過疎地域の自立・活性化を推進する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	(1)過疎地域等自立活性化推進交付金 ①過疎市町村の実施する先進的で波及性のあるソフト事業を幅広く支援(定額1千万円) ②地域住民等が集落を維持・活性化するために総合的に取り組む事業等を支援(5百万円~1千万円以内) ③過疎地域における定住を促進するための団地整備や空き家の活用を行う事業等について補助(補助率1/2以内) ④過疎地域の廃校舎等の遊休施設を活用して行う生産加工施設等の整備について補助(補助率1/3以内) (2)調査委託事業:今後の過疎対策のあり方、過疎地域の自立活性化推進に関する調査事業							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	644	526	528	579	1,027	
		補正予算	0	0	1,500	-		
		繰越し等	1	76	-1,543	1,555		
	計	645	602	485	2,134	1,027		
	執行額	595	571	463				
執行率(%)	92.2%	94.9%	95.5%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	事業目的が過疎地域における住民の安全・安心な暮らしの確保及び過疎地域の自立促進であることから、定量的な成果目標及び実績を示すことは困難		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	過疎地域等自立活性化推進交付金の交付件数		活動実績	件	32(-)	30(30)	30(29)	-
	上段:自立活性化推進事業		(当初見込み)		-	14(15)	12(15)	-
	中段:集落再編整備事業				-	4(4)	5(7)	-
下段:遊休施設再整備事業								
<b>単位当たりコスト</b>	9,923 8,465 9,514 (千円/事業実施件数)		算出根拠	単位当たりコスト(過疎地域等自立活性化推進交付金) =平成24年度執行額/平成24年度事業件数 上段:自立活性化推進事業 中段:集落再編整備事業 下段:遊休施設再整備事業				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	過疎地域等自立活性化推進交付金の拡充 (「新しい日本のための優先課題推進枠」550)				
	職員旅費	2	2					
	委員等旅費	2	2					
	庁費	4	4					
	地方振興対策調査費	16	15					
	過疎地域等自立活性化推進交付金	554	1,002					
	計	579	1,027					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費 必要投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・過疎対策は、過疎地域自立促進特別措置法に基づき、過疎地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上等に寄与することを目的として行っている。同法の第4条においても国の責務が明示されているところ。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・また、過疎地域は、国土の保全など極めて重要な公益的機能を有しており、過疎問題は、過疎地域の住民のみならず国民全体の課題である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・このような過疎地域が抱える喫緊の課題に対応するため、国として過疎市町村の状況等を適確に把握し、必要な財政措置等を講じるとともに、そのモデルとなるような事業に対して支援を行う必要がある。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・過疎市町村が行うソフト事業等に対する交付金については、第三者による評価を踏まえて、対象事業の選定を行っている。 ・ハード事業については、需要予測や事業効果も考慮のうえ、対象事業の選定を行っている。 ・調査事業については、総合評価入札により委託業者の選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・交付金のソフト事業については、事業終了後、その概要をHPIに公表し、他の過疎市町村が自主的に取り組む事業の参考となるようにしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・交付金のハード事業については、事後評価調査を実施し、その利用・活用状況について把握している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・調査報告書については、効果的な過疎対策を検討する際の問題点やニーズの把握に活用されている。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<p>・過疎地域の振興に当たっては、地域がその特色を生かせるように地域の意欲、自主性及び自由度を大切にするとともに、国はそうした市町村の自主的な取組のうち特に先進性・波及性のあるものを対象に、人的、財政的側面から支援を講じているところ。</p> <p>・今後とも、交付金・調査委託事業に関して適切な執行管理を行うとともに、経費削減の可能性等について、過疎市町村からの要望を聞くなど不断の見直しを行いながら、効果的かつ効率的な予算執行に努める。</p> <p>・引き続き、調査事業については、競争性を確保するため、一般競争入札による契約を行い、必要最小限の経費で最大の効果を生み出せるよう努める。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	印刷製本、調査事業などの見直しにより予算の縮減を行うとともに、過疎地域等自立活性化推進交付金のうち過疎地域等自立活性化推進事業等を縮減し(この結果、合わせて53百万円を縮減。)、過疎地域における喫緊の課題となっている集落対策を支援する過疎集落等自立再生対策事業については拡充するなど、予算の重点化を行った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	12	平成23年	16	平成24年	0017, 新25-0007



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.北海道新冠町			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	定住団地(21区画)	28			
計		28	計		0
B.株式会社シンクタンクみらい			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	改正過疎法の評価及び今後の過疎対策のあり方に関する調査	8			
計		8	計		0
C.名鉄観光サービス株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	全国過疎問題シンポジウム開催経費	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	支出額が100万円以下の者である。				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道新冠町	定住団地(21区画)の整備	28	-	-
2	福島県北塩原村	交流施設整備	18	-	-
3	鹿児島県十島村	空き家(7戸)の活用	12	-	-
4	香川県東かがわ市	コミュニティ施設整備	12	-	-
5	北海道留萌市	留萌自慢・ハネ物食材を地域のトップブランド化プロジェクト事業	10	-	-
6	山形県西川町	月山山麓 山菜きのこ王国プロジェクト	10	-	-
7	京都府京丹後市	「都市部の友好都市との連携・交流による過疎地域の再生」事業 ～にぎわいづくりとスモールビジネスの実証実験事業～	10	-	-
8	島根県雲南市	水の縁(えにし)による新たな出雲の国づくり ～斐伊川・神部川流域における命の絆づくり事業～	10	-	-
9	徳島県三好市	三好市集落支援包括事業	10	-	-
10	長崎県松浦市	福岡アンテナショップを核とした“松浦”FAN創出事業	10	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シンクタンクみらい	改正過疎法の評価及び今後の過疎対策のあり方に関する調査	8	1	77.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	全国過疎問題シンポジウム開催経費	3	随意契約	100
2	(株)丸井工文社	「過疎対策の現況」、「過疎関係市町村都道府県別分布図」の印刷製本	1	少額随契	-
3	(株)ジェー・ビー・エフ	「過疎地域自立活性化優良事例表彰パンフレット」の印刷製本	0.4	少額随契	-
4	株式会社 大和速記情報センター	過疎問題懇談会速記	0.09	少額随契	-
5	株式会社 東京書技房	過疎地域自立活性化優良事例表彰 表彰状筆耕	0.02	少額随契	-
6	株式会社 柏屋	会議開催に係る飲料水	0.001	少額随契	-
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.2		
2	個人B	旅費	0.2		
3	個人C	旅費	0.1		
4	個人D	旅費	0.1		
5	個人E	旅費	0.1		
6	個人F	旅費	0.1		
7	個人G	旅費	0.1		
8	個人H	旅費	0.1		
9	個人I	旅費	0.1		
10	個人J	旅費	0.1		